

8 地方創生の取組

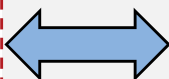
第2期総合戦略

人口減少を抑制する主な施策

自然減対策

- 結婚、妊娠・出産、子育ての意識醸成、社会全体の気運醸成
- 婚活支援 ●子育て支援
- 不妊治療 ●ライフデザイン支援

個別連携



社会減対策

- 県内定着促進 ●UIターン促進
- 働く場の創出 ●女性活躍推進
- 働きやすい職場環境
- 魅力的なまちづくり

長崎県の課題

進学や就職に伴う福岡県や首都圏等への転出が多いことに加え、転出数に対して県外からの転入が少ない傾向

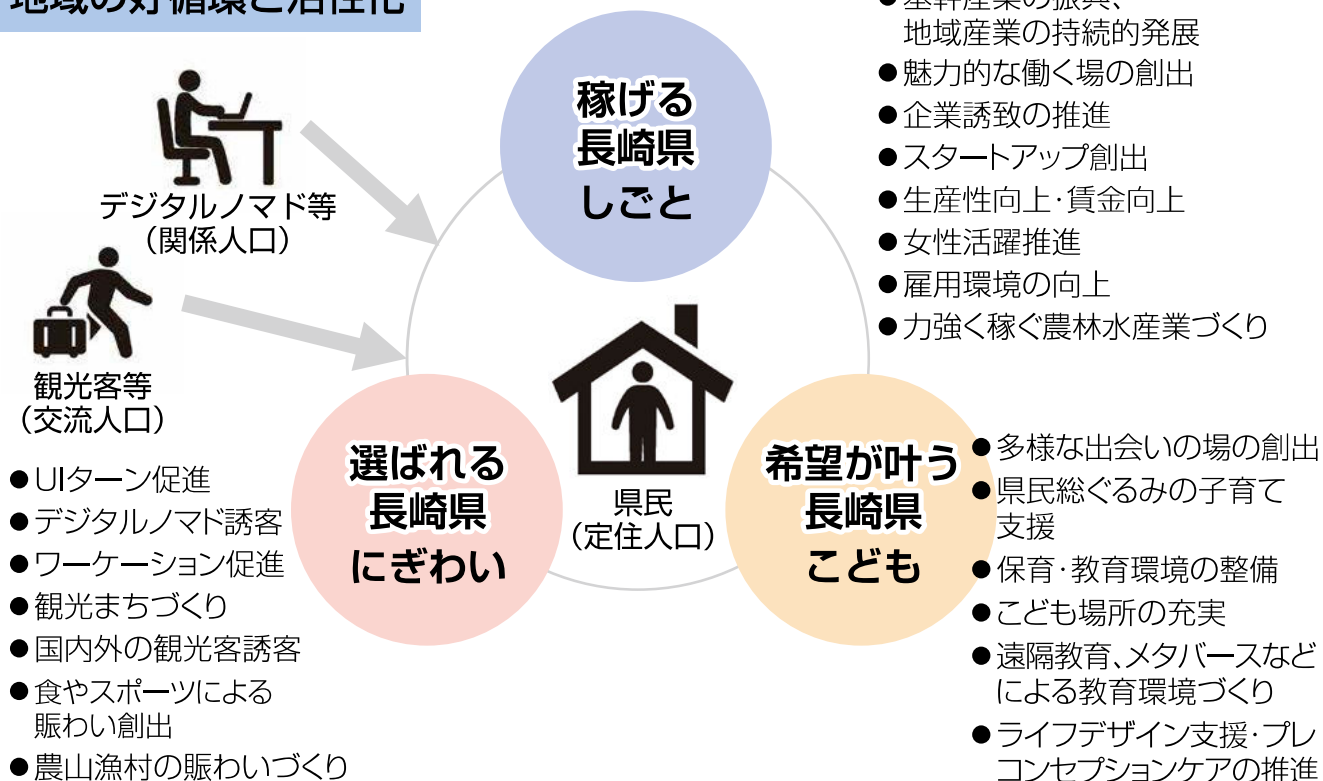
出生数の減少等による自然減の拡大

離島・半島をはじめとした地域コミュニティの維持、担い手不足

総合計画2030 (第3期総合戦略)

若者・女性にも選ばれ、活力を維持・向上させる主な施策

地域の好循環と活性化



くらし・まちの質向上 くらし まち

交通・インフラ

- 地域公共交通の維持・確保
- 災害に備えたインフラ整備
- デジタル技術を活用したインフラメンテナンス

安全・安心

- 地域コミュニティの維持・活性化
- 離島・半島の維持・活性化
- ドローン活用による地域課題の解決

医療・介護

- 地域医療・介護サービスの確保・充実
- 遠隔医療・医療DXの推進
- 医療・介護・保育人材の担い手確保

第3期総合戦略

- 「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」の3つの視点から体系化し、地方創生施策の更なる充実・強化を図ります。

①稼げる長崎県

- ・ 基幹産業の振興や中小企業の発展、企業誘致等による魅力的な働く場の創出、デジタル技術の活用による生産性の向上などを推進し、持続的な地域経済の発展と県民の所得向上を図る稼げる地域づくりを推進します。

②希望が叶う長崎県

- ・ 次代を担う若い世代の価値観を尊重しながら、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援等を充実・強化するほか、地理的条件に関わらない、質の高い多様な学びの提供等により、こどもたちの将来の可能性を広げ、希望が叶う地域づくりを推進します。

③選ばれる長崎県

- ・ デジタルノマド・観光客等の誘客や食の賑わいの創出等により、移住の促進などにおいて獲得を図る「定住人口」に加え、本県と関わりを持つ「関係人口・交流人口」を拡大していくことで、広域的なヒト・モノ等の循環を促進し、国内外の若者や女性から選ばれる魅力ある地域づくりを推進します。

- 加えて、最先端技術の効果的な活用や多様な人材の確保、日常生活に不可欠な生活インフラの維持・向上等を図ることにより、暮らしとまちの質の向上を図ります。

主な数値目標

項目	基準値	目標
転出超過数(累計)	22,810人 (4,562人(R2～R6年平均) ×5年(R8～R12年))	8,945人改善(R12年)
合計特殊出生率	1.39(R6年)	1.64(R12年)
観光消費額(総額)	4,587億円(R6年)	5,225億円(R12年)
地域住民とデジタルノマドの交流回数	—	540回(R12年度)

人口減少社会での成長イメージ

- 定住人口: 地域に住民票を持ち継続的に居住する人々
- 関係人口: 住所地以外の地域に継続的に関わる人々
- 交流人口: 観光や出張など、一時的に地域を訪れる人々

人・モノ・資金の域内循環の拡大
= 地域活力の向上

